

第 62 期 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	158,426	流 動 負 債	198,949
現 金 及 び 預 金	81,017	買 掛 金	53,921
売 掛 金	61,914	短 期 借 入 金	120,000
商 品	7,482	一年以内返済予定長期借入金	20,052
前 払 費 用	498	未 払 金	2,864
短 期 貸 付 金	1,200	未 払 消 費 税 等	2,108
未 収 入 金	3,138	預 り 金	3
繰 延 税 金 資 産	3,175	固 定 負 債	63,417
固 定 資 産	328,619	長 期 借 入 金	58,705
有 形 固 定 資 産	249,287	繰 延 税 金 負 債	4,712
建 物	39,340	負 債 合 計	262,367
構 築 物	52	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	325	株 主 資 本	214,708
工 具、器 具 及 び 備 品	55	資 本 金	16,000
土 地	209,513	利 益 剰 余 金	198,708
無 形 固 定 資 産	1,337	利 益 準 備 金	10,000
ソ フ ト ウ エ ア	69	別 途 積 立 金	300,000
電 話 加 入 権	1,268	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 111,291
投 資 そ の 他 の 資 産	77,994	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 111,291
投 資 有 価 証 券	18,423	(当 期 純 利 益)	(△ 6,441)
長 期 貸 付 金	32,011	評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,969
敷 金 及 び 保 証 金	52,426	その他有価証券評価差額金	9,969
破 産 更 生 債 権 等	23,313	純 資 産 合 計	224,677
貸 倒 引 当 金	△ 48,181	負 債 ・ 純 資 産 合 計	487,045
資 産 合 計	487,045		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券・・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）・定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。
 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）・定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金・・・・・・・・・・貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。